

# No.5

令和 2 年度

戸田市水道事業会計及び  
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 1 5 1 号  
令 和 3 年 8 月 1 3 日

戸 田 市 長 菅 原 文 仁 様

戸 田 市 監 査 委 員 小 川 千 恵 子  
戸 田 市 監 査 委 員 浅 生 和 英

令 和 2 年 度 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 を 付 し ま す。

# 目 次

令和2年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	6
4 むすび	6
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

# 令和2年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度 戸田市水道事業会計

令和2年度 戸田市下水道事業会計

### 2 審査の期間

令和3年7月16日から同年7月30日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

## ＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

### 1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,242,452,671円、水道事業費用は2,205,798,289円で、当年度純利益は36,654,382円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は181,498,112円減少し、事業費用は1,001,242円増加している。その結果、当年度純利益は182,499,354円の減少となった。事業収益においては、給水収益で162,521,805円減少し、その他営業収益では19,697,667円減少している。

本市の平成30年度から令和2年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.05	1.05	1.04
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.10	11.94	11.89
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.41	8.82	8.72

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より163,607,140円減少した中で、営業利益も減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.7%、13,932,482円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比7.8%、182,219,472円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

### (1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,861,000 m<sup>3</sup>、有収水量 15,447,615 m<sup>3</sup>、前年度に比べて配水量で 3.8%増加、有収水量で 2.7%増加している。なお、有収率は 91.6%で、前年度に比べて 1.1 ポイント下がっている。

また、1日平均配水量は 46,195 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 48,790 m<sup>3</sup>となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率( $\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$ )がある。当年度の負荷率は 94.7%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上がっている。

### (2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 17人)は、平成30年度117,210,900円、令和元年度104,826,941円、令和2年度114,778,072円となっており、その総費用に占める割合は、平成30年度5.3%、令和元年度4.8%、令和2年度5.2%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、平成30年度5.7%、令和元年度5.2%、令和2年度6.2%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

#### 損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量等

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	908,683	1,074,885	1,263,192
営 業 収 益(千円)	125,883	165,874	192,654
給 水 人 口 (人)	8,291	10,046	11,648

#### 平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,111	5,847	6,304
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	125,883	165,874	192,654
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.06	3.52	3.27

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

### (3) 受水費

受水費は、当年度799,353,137円で、前年度と比較して354,308円減少している。また、総費用に占める割合は36.2%で、前年度に比べて0.1ポイント下がっている。

### (4) 支払利息

当年度の支払利息は74,282,629円で、前年度と比較して12,832,580円減少している。その総費用に占める割合は3.4%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度4.0%で、前年度に比べて0.3ポイント下がっている。

## 2 財政状態について

本市の平成30年度から令和2年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,235,700,587円で、前年度と比較して100,352,781円減少している。これは、流動資産が30,922,995円増加したものの、固定資産が131,275,776円減少したことによるものである。

負債は6,357,060,466円、前年度と比較して151,124,373円減少している。これは、固定負債が34,184,019円減少、流動負債が107,684,834円減少、繰延収益が9,255,520円減少したことによるものである。なお、企業債は38,583,208円減少している。

資本は12,878,640,121円、前年度と比較して50,771,592円増加している。これは、資本金が67,725,515円増加し、剰余金が16,953,923円減少したことによるものである。



資本的収支については、収入470,439,888円、支出1,106,005,744円で、差引き635,565,856円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

### 資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	470,439,888	285,511,500	349,991,100
資本的支出	1,106,005,744	1,060,781,777	1,371,691,149

※令和2年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金578,986,721円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,579,135円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	168.24	140.84	143.83
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	78.28	77.66	75.60
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	97.55	98.30	97.63

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度において率が低下したが、今後の動向に注意が必要である。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より70,804,818円増となる692,722,536円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事及び配水管更新工事等が実施され、管網未整備道路の整備及び耐震性の強化が図られた。また、浄水施設工事では、東部浄水場1号配水ポンプV V V F盤等更新及びオーバーホール工事が実施された。

### 4 むすび

令和2年度の水道事業については、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免を行ったことから、前年度に比べて給水収益は減少となった。

事業の経営指標では、有収率は91.6%で、前年度と比較して1.1ポイント下がっているが、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。



別表 1

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
水道事業収益	2,242,452,671	100	92.5	△ 181,498,112	100	100.3	2,417,511,478	100	
営業収益	2,140,015,527	95.4	92.2	△ 182,219,472	95.8	100.4	2,311,849,907	95.6	
給水収益	1,845,433,030	82.3	91.9	△ 162,521,805	82.8	98.4	2,040,234,013	84.4	
その他営業収益	294,582,497	13.1	93.7	△ 19,697,667	13.0	115.7	271,615,894	11.2	
営業外収益	102,134,986	4.6	101.0	1,046,961	4.2	95.8	105,495,724	4.4	
受取利息及び配当金	726,515	0.0	266.5	453,944	0.0	64.5	422,505	0.0	
雑収益	10,575,951	0.5	102.1	213,164	0.4	87.5	11,849,512	0.5	
長期前受金戻入	90,832,520	4.1	100.4	379,853	3.7	97.0	93,223,707	3.9	
特別利益	302,158	0.0	48.1	△ 325,601	0.0	378.5	165,847	0.0	
過年度損益修正益	302,158	0.0	48.1	△ 325,601	0.0	378.5	165,847	0.0	
水道事業費用	2,205,798,289	100	100.0	1,001,242	100	99.8	2,210,068,734	100	
営業費用	2,131,309,363	96.6	100.7	13,932,482	96.0	100.3	2,110,252,261	95.5	
原水及び浄水費	994,747,946	45.1	101.1	10,359,886	44.6	98.9	995,062,823	45.0	

配水及給水費	136,989,732	6.2	84.6	△ 25,014,775	162,004,507	7.3	102.7	157,736,425	7.1
業務費	121,896,299	5.5	96.4	△ 4,551,839	126,448,138	5.7	102.8	123,050,353	5.6
総係費	110,345,039	5.0	114.4	13,851,453	96,493,586	4.4	82.6	116,775,888	5.3
減価償却費	710,752,009	32.2	101.7	11,623,609	699,128,400	31.7	104.7	668,000,684	30.2
資産減耗費	56,578,338	2.6	115.7	7,664,148	48,914,190	2.2	98.6	49,626,088	2.2
営業外費用	74,374,190	3.4	85.3	△ 12,771,363	87,145,553	4.0	87.7	99,315,093	4.5
支払利息	74,282,629	3.4	85.3	△ 12,832,580	87,115,209	4.0	87.7	99,289,745	4.5
雑支出	91,561	0.0	301.7	61,217	30,344	0.0	119.7	25,348	0.0
特別損失	114,736	0.0	41.8	△ 159,877	274,613	0.0	54.8	501,380	0.0
過年度損益修正損	71,584	0.0	26.1	△ 203,029	274,613	0.0	54.8	501,380	0.0
固定資産売却損	43,152	0.0	皆増	43,152	—	—	—	—	—
当年度純利益	36,654,382	—	16.7	△ 182,499,354	219,153,736	—	105.6	207,442,744	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	皆減	△ 67,725,515	67,725,515	—	20.4	332,462,901	—
当年度未処分利益剰余金	36,654,382	—	12.8	△ 250,224,869	286,879,251	—	53.1	539,905,645	—

## 比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	18,114,693,205	94.2	99.3	△ 131,275,776	18,245,968,981	94.4	18,122,048,692	92.6
	有形固定資産	17,114,473,365	89.0	99.2	△ 131,261,756	17,245,735,121	89.2	17,421,800,812	89.1
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	468,224,033	2.4	96.7	△ 15,774,817	483,998,850	2.5	499,773,667	2.6
	構築物	14,715,100,313	76.5	99.3	△ 98,777,392	14,813,877,705	76.6	15,086,277,382	77.1
	機械及び装置	1,667,548,765	8.7	96.7	△ 57,719,953	1,725,268,718	8.9	1,648,665,308	8.4
	車両運搬具	17,392,568	0.1	2,102.3	16,565,266	827,302	0.0	897,733	0.0
	工具器具及び備品	2,739,025	0.0	86.7	△ 420,573	3,159,598	0.0	3,248,301	0.0
	建設仮勘定	95,340,027	0.5	135.3	24,865,713	70,474,314	0.4	34,809,787	0.2
	無形固定資産	219,840	0.0	94.0	△ 14,020	233,860	0.0	247,880	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	98,140	0.0	87.5	△ 14,020	112,160	0.0	126,180	0.0
	投資	1,000,000,000	5.2	100	0	1,000,000,000	5.2	700,000,000	3.6
	大口定期預金	1,000,000,000	5.2	100	0	1,000,000,000	5.2	700,000,000	3.6
	流 動 資 産	1,121,007,382	5.8	102.8	30,922,995	1,090,084,387	5.6	1,440,866,176	7.4
	現金預金	730,290,764	3.8	109.8	65,447,641	664,843,123	3.4	1,102,670,039	5.6
	未収金	355,334,348	1.8	93.7	△ 23,700,746	379,035,094	2.0	326,939,007	1.7
	貯蔵品	10,822,270	0.1	92.4	△ 893,900	11,716,170	0.1	11,257,130	0.1
前払金	24,560,000	0.1	71.2	△ 9,930,000	34,490,000	0.2	—	—	
資 産 合 計	19,235,700,587	100	99.5	△ 100,352,781	19,336,053,368	100	19,562,914,868	100	

# 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,511,283,328	18.3	99.0	△ 34,184,019	3,545,467,347	18.3	3,772,450,555	19.3
	企業債	3,326,486,328	17.3	99.0	△ 34,184,019	3,360,670,347	17.4	3,587,653,555	18.3
	引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	0.9
	退職給付引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	1.0	184,797,000	0.9
	流 動 負 債	666,312,335	3.5	86.1	△ 107,684,834	773,997,169	4.0	1,001,788,030	5.1
	企業債	408,884,019	2.1	98.9	△ 4,399,189	413,283,208	2.1	438,864,059	2.2
	未払金	239,673,971	1.2	69.6	△ 104,843,629	344,517,600	1.8	545,505,645	2.8
	引当金	12,534,000	0.1	114.4	1,580,000	10,954,000	0.1	12,223,000	0.1
	賞与引当金	12,534,000	0.1	114.4	1,580,000	10,954,000	0.1	12,223,000	0.1
	その他流動負債	5,220,345	0.0	99.6	△ 22,016	5,242,361	0.0	5,195,326	0.0
	繰 延 収 益	2,179,464,803	11.3	99.6	△ 9,255,520	2,188,720,323	11.3	2,196,067,990	11.2
	長期前受金	2,179,464,803	11.3	99.6	△ 9,255,520	2,188,720,323	11.3	2,196,067,990	11.2
	受贈財産評価額	239,305,789	1.2	94.8	△ 13,194,531	252,500,320	1.3	266,818,366	1.4
	工事負担金	1,921,258,092	10.0	100.2	4,525,579	1,916,732,513	9.9	1,909,199,634	9.8
	国庫補助金	18,900,922	0.1	97.0	△ 586,568	19,487,490	0.1	20,049,990	0.1
負債合計	6,357,060,466	33.0	97.7	△ 151,124,373	6,508,184,839	33.7	6,970,306,575	35.6	
資 本 の 部	資 本 金	10,613,378,752	55.2	100.6	67,725,515	10,545,653,237	54.5	10,213,190,336	52.2
	自己資本金	10,613,378,752	55.2	100.6	67,725,515	10,545,653,237	54.5	10,213,190,336	52.2
	剰 余 金	2,265,261,369	11.8	99.3	△ 16,953,923	2,282,215,292	11.8	2,379,417,957	12.2
	資本剰余金	601,240,133	3.1	102.4	14,117,210	587,122,923	3.0	571,016,423	2.9
	工事負担金	601,040,133	3.1	102.4	14,117,210	586,922,923	3.0	570,816,423	2.9
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	1,664,021,236	8.7	98.2	△ 31,071,133	1,695,092,369	8.8	1,808,401,534	9.2
	減債積立金	200,770,374	1.0	100	0	200,770,374	1.0	268,495,889	1.4
	建設改良積立金	1,426,596,480	7.4	118.2	219,153,736	1,207,442,744	6.2	1,000,000,000	5.1
	当年度未処分利益剰余金	36,654,382	0.2	12.8	△ 250,224,869	286,879,251	1.5	539,905,645	2.8
資本合計	12,878,640,121	67.0	100.4	50,771,592	12,827,868,529	66.3	12,592,608,293	64.4	
負債・資本合計	19,235,700,587	100	99.5	△ 100,352,781	19,336,053,368	100	19,562,914,868	100	

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和2年度	対前年度差引額	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,654,382	△ 182,499,354	219,153,736
減価償却費	710,752,009	11,623,609	699,128,400
固定資産除却損	56,578,338	7,664,148	48,914,190
固定資産売却損	43,152	皆増	—
利息及び配当金の受取額	△ 726,515	△ 453,944	△ 272,571
支払利息	74,282,629	△ 12,832,580	87,115,209
未収金の増減額	24,561,638	76,653,668	△ 52,092,030
未払金の増減額	△ 104,843,629	96,144,416	△ 200,988,045
その他流動負債の増減額	△ 22,016	△ 69,051	47,035
貯蔵品の増減額	893,900	1,352,940	△ 459,040
前払金の増減額	9,930,000	44,420,000	△ 34,490,000
貸倒引当金の増減額	△ 860,892	△ 856,835	△ 4,057
賞与引当金の増減額	1,580,000	2,849,000	△ 1,269,000
長期前受金戻入額	△ 90,832,520	△ 379,853	△ 90,452,667
小計	717,990,476	43,659,316	674,331,160
利息及び配当金の受取額	726,515	453,944	272,571
支払利息	△ 74,282,629	12,832,580	△ 87,115,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,434,362	56,945,840	587,488,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 636,139,249	△ 64,176,370	△ 571,962,879
他会計負担金・工事負担金による収入	95,694,210	△ 3,517,290	99,211,500
大口定期預金の預入れによる支出	—	皆減	△ 300,000,000
固定資産の売却による収入	41,526	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,403,513	232,347,866	△ 772,751,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	374,700,000	188,400,000	186,300,000
企業債の償還による支出	△ 413,283,208	25,580,851	△ 438,864,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,583,208	213,980,851	△ 252,564,059
4 資金増加額(又は減少額)	65,447,641	503,274,557	△ 437,826,916
5 資金期首残高	664,843,123	△ 437,826,916	1,102,670,039
6 資金期末残高	730,290,764	65,447,641	664,843,123



参考資料1

事業の概要

区分	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度
	総人口 (人)	140,952	307	140,645
給水戸数 (戸)	67,183	1,003	66,180	65,281
給水人口 (人)	140,952	307	140,645	139,770
普及率 (%)	100	0	100	100
配水量 (m <sup>3</sup> )	16,861,000	619,680	16,241,320	16,261,550
有収水量 (m <sup>3</sup> )	15,447,615	399,225	15,048,390	15,158,306
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	48,790	1,640	47,150	48,180
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	46,195	1,820	44,375	44,552
負荷率 (%)	94.7	0.6	94.1	92.5
有収率 (%)	91.6	△ 1.1	92.7	93.2
損益勘定支弁職員数 (人)	17	3	14	12

## 性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	114,778,072	5.2	109.5	9,951,131	104,826,941	4.8	89.4	117,210,900	5.3
支払利息	74,282,629	3.4	85.3	△ 12,832,580	87,115,209	4.0	87.7	99,289,745	4.5
減価償却費	710,752,009	32.2	101.7	11,623,609	699,128,400	31.7	104.7	668,000,684	30.2
動力費	49,736,634	2.3	97.4	△ 1,317,106	51,053,740	2.3	91.2	55,985,197	2.5
修繕費	28,712,097	1.3	143.0	8,638,255	20,073,842	0.9	59.6	33,661,416	1.5
受水費	799,353,137	36.2	100.0	△ 354,308	799,707,445	36.3	100.5	795,525,370	36.0
委託料	324,566,832	14.7	95.3	△ 16,090,385	340,657,217	15.5	100.9	337,660,326	15.3
その他	103,616,879	4.7	101.4	1,382,626	102,234,253	4.6	99.5	102,735,096	4.6
合計	2,205,798,289	100	100.0	1,001,242	2,204,797,047	100	99.8	2,210,068,734	100

## ＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

### 1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,402,854,068円、下水道事業費用は2,398,382,267円で、当年度純利益は4,471,801円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は271,108,395円減少し、事業費用は46,138,588円減少している。その結果、当年度純利益は224,969,807円の減少となった。

本市の平成30年度から令和2年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.08	△0.31	△0.28
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	8.33	9.42	9.46
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△12.97	△3.30	△2.98

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より32,191,734円減少した中で、営業利益も減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比3.5%、77,372,870円の減に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比11.7%、253,386,606円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

### (1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 131,999 人で、前年度に比べて 2,594 人の増加、年度末水洗化戸数は 61,189 戸で、前年度に比べて 1,394 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 18,293,360 m<sup>3</sup>、有収水量は 15,217,737 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて排水量は 4.1%減少、有収水量は 2.1%増加している。

### (2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 9 人)は、平成 30 年度は 76,762,637 円、令和元年度は 78,917,666 円、令和 2 年度は 63,327,304 円となっており、その総費用に占める割合は、平成 30 年度 3.1%、令和元年度 3.2%、令和 2 年度 2.6%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、平成 30 年度 5.6%、令和元年度 6.0%、令和 2 年度 5.6%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

#### 損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,690,860	1,655,860	1,676,746
営 業 収 益 (千円)	211,937	240,091	239,295
水 洗 化 人 口 (人)	14,291	14,136	13,874

#### 平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,513	6,580	5,634
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	211,937	240,091	239,295
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.60	2.74	2.35

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

### (3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は771,561,117円であり、これは営業収益全体の40.5%となっている。

### (4) 支払利息

当年度の支払利息は130,308,575円で、前年度と比較して14,642,590円減少している。その総費用に占める割合は5.4%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度11.5%で前年度に比べて0.4ポイント上がっている。

## 2 財政状態について

本市の平成30年度から令和2年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は22,847,250,757円、負債は17,801,790,299円、資本は5,045,460,458円である。

企業債については、新規借入額は644,600,000円で、償還金は531,325,531円であり、年度末残高は9,239,421,659円となっている。

資本的収支については、収入821,748,510円、支出1,428,110,809円で、差引き606,362,299円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	821,748,510	1,105,775,830	1,113,026,250
資本的支出	1,428,110,809	1,776,048,586	1,810,113,412

※令和2年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金22,032,195円、当年度分損益勘定留保資金529,393,287円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,936,817円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率 (%)	128.03	106.72	99.01
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	56.12	57.32	58.15
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.43	99.65	100.06

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業には、896,785,278円が投じられた。これは、雨水・汚水管渠築造工事及び浸水対策工事を実施し、管網未整備地域の整備及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和2年度末現在の処理区域面積は1,240.0haで前年度より18.3ha増加した。

### 4 むすび

令和2年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より1.5%の増加、水洗化人口は前年度より1.1%の増加となっており、水洗化率は97.4%で前年度より0.9ポイントの減少となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和 2 年 度			令和元 年 度			平成 3 0 年 度	
	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比	対前年度 比	金額	構成比
下水道事業収益	2,402,854,068	100	89.9	2,673,962,463	100	101.0	2,647,133,669	100
営業収益	1,907,435,648	79.4	88.3	2,160,822,254	80.8	100.3	2,153,658,788	81.4
下水道使用料	1,135,260,531	47.2	86.7	1,309,881,254	49.0	95.9	1,366,525,788	51.6
他会計負担金	771,561,117	32.1	90.7	850,699,000	31.8	108.1	786,993,000	29.7
その他営業収益	614,000	0.0	253.7	242,000	0.0	172.9	140,000	0.0
営業外収益	495,303,733	20.6	99.3	498,632,801	18.6	101.1	493,251,049	18.6
受取利息及び配当金	176,059	0.0	3,115.5	5,651	0.0	148.3	3,810	0.0
長期前受金戻入	494,773,574	20.6	99.3	498,319,495	18.6	101.0	493,184,523	18.6
雑収益	354,100	0.0	115.1	307,655	0.0	490.6	62,716	0.0
特別利益	114,687	0.0	0.8	14,507,408	0.5	6,481.4	223,832	0.0
過年度損益修正益	74,369	0.0	0.5	14,507,408	0.5	60,906.9	23,819	0.0
その他特別利益	40,318	0.0	皆増	—	—	皆減	200,013	0.0
下水道事業費用	2,398,382,267	100	98.1	2,444,520,855	100	100.0	2,445,137,830	100
営業費用	2,154,823,684	89.8	96.5	2,232,196,554	91.3	100.6	2,217,880,136	90.7
管渠費	107,652,600	4.5	83.0	129,715,644	5.3	89.0	145,706,680	6.0



施設費	153,207,580	6.4	95.7	△ 6,867,344	160,074,924	6.5	101.5	157,689,064	6.4
水洗化普及促進費	6,664,000	0.3	52.5	△ 6,025,000	12,689,000	0.5	73.5	17,269,000	0.7
水質規制費	8,086,000	0.3	90.8	△ 824,000	8,910,000	0.4	110.6	8,057,200	0.3
流域下水道費	598,691,783	25.0	95.0	△ 31,357,560	630,049,343	25.8	97.9	643,282,701	26.3
業務費	83,001,787	3.5	95.9	△ 3,588,142	86,589,929	3.5	104.2	83,135,210	3.4
総係費	94,391,250	3.9	86.6	△ 14,573,744	108,964,994	4.5	115.5	94,323,173	3.9
減価償却費	1,103,128,684	46.0	100.8	9,123,044	1,094,005,640	44.8	102.4	1,068,102,874	43.7
資産減耗費	—	—	皆減	△ 1,197,080	1,197,080	0.0	381.0	314,234	0.0
営業外費用	169,763,688	7.1	91.2	△ 16,406,495	186,170,183	7.6	94.4	197,299,861	8.1
支払利息	130,308,575	5.4	89.9	△ 14,642,590	144,951,165	5.9	91.1	159,158,864	6.5
雑支出	39,455,113	1.6	95.7	△ 1,763,905	41,219,018	1.7	108.1	38,140,997	1.6
特別損失	73,794,895	3.1	282.2	47,640,777	26,154,118	1.1	87.3	29,957,833	1.2
過年度損益修正損	73,794,895	3.1	282.2	47,640,777	26,154,118	1.1	87.3	29,957,833	1.2
当年度純利益	4,471,801	—	1.9	△ 224,969,807	229,441,608	—	113.6	201,995,839	—
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	皆減	35,109,384	—
当年度未処分利益剰余金	4,471,801	—	1.9	△ 224,969,807	229,441,608	—	96.8	237,105,223	—

## 比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,291,959,647	93.2	97.8	△ 478,995,074	21,770,954,721	94.8	21,552,880,841	94.1
	有形固定資産	19,802,886,968	86.7	98.6	△ 286,392,687	20,089,279,655	87.4	20,043,079,471	87.5
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	139,998,904	0.6	96.5	△ 5,019,786	145,018,690	0.6	150,038,476	0.7
	構築物	17,341,234,330	75.9	98.3	△ 293,091,834	17,634,326,164	76.8	17,379,397,003	75.9
	機械及び装置	1,948,912,095	8.5	92.7	△ 153,304,857	2,102,216,952	9.2	2,300,538,115	10.0
	工具器具 及び備品	127,031	0.0	61.4	△ 80,028	207,059	0.0	287,087	0.0
	建設仮勘定	168,303,818	0.7	5,259.5	165,103,818	3,200,000	0.0	8,508,000	0.0
	無形固定資産	1,488,152,679	6.5	100.5	7,397,613	1,480,755,066	6.4	1,508,881,370	6.6
	施設利用権	1,488,152,679	6.5	100.5	7,397,613	1,480,755,066	6.4	1,508,881,370	6.6
	投資	920,000	0.0	0.5	△ 200,000,000	200,920,000	0.9	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	大口定期預金	—	—	皆減	△ 200,000,000	200,000,000	0.9	—	—
	流 動 資 産	1,555,291,110	6.8	129.4	353,070,695	1,202,220,415	5.2	1,358,753,385	5.9
	現金預金	967,128,855	4.2	169.1	395,348,150	571,780,705	2.5	389,228,362	1.7
	未収金	395,115,255	1.7	73.6	△ 141,962,455	537,077,710	2.3	700,155,023	3.1
	貯蔵品	5,597,000	0.0	78.7	△ 1,515,000	7,112,000	0.0	7,900,000	0.0
前払金	187,450,000	0.8	217.3	101,200,000	86,250,000	0.4	261,470,000	1.1	
資 産 合 計	22,847,250,757	100	99.5	△ 125,924,379	22,973,175,136	100	22,911,634,226	100	

# 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	8,810,720,784	38.6	101.5	132,740,126	8,677,980,658	37.8	8,215,906,190	35.9
	企業債	8,727,561,784	38.2	101.5	132,740,126	8,594,821,658	37.4	8,132,747,190	35.5
	引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,214,822,748	5.3	107.8	88,288,758	1,126,533,990	4.9	1,372,365,491	6.0
	企業債	511,859,875	2.2	96.3	△ 19,465,657	531,325,532	2.3	567,350,260	2.5
	未払金	572,111,534	2.5	99.8	△ 1,429,619	573,541,153	2.5	784,338,850	3.4
	引当金	7,993,000	0.0	108.5	629,000	7,364,000	0.0	4,757,000	0.0
	賞与引当金	7,993,000	0.0	108.5	629,000	7,364,000	0.0	4,757,000	0.0
	その他流動負債	122,858,339	0.5	859.0	108,555,034	14,303,305	0.1	15,919,381	0.1
	繰 延 収 益	7,776,246,767	34.0	95.7	△ 351,425,064	8,127,671,831	35.4	8,511,815,496	37.2
	長期前受金	7,776,246,767	34.0	95.7	△ 351,425,064	8,127,671,831	35.4	8,511,815,496	37.2
	国庫補助金	3,082,271,444	13.5	97.2	△ 88,597,449	3,170,868,893	13.8	3,295,465,299	14.4
	県補助金	45,909,016	0.2	93.9	△ 2,999,335	48,908,351	0.2	51,986,863	0.2
	一般会計負担金	2,197,073,708	9.6	94.8	△ 120,942,305	2,318,016,013	10.1	2,440,402,868	10.7
	受益者負担金	683,326,409	3.0	104.8	31,204,135	652,122,274	2.8	616,114,056	2.7
	その他	1,767,666,190	7.7	91.2	△ 170,090,110	1,937,756,300	8.4	2,107,846,410	9.2
	負債合計		17,801,790,299	77.9	99.3	△ 130,396,180	17,932,186,479	78.1	18,100,087,177
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	18.5	100	0	4,232,312,286	18.4	4,197,202,902	18.3
	自己資本金	4,232,312,286	18.5	100	0	4,232,312,286	18.4	4,197,202,902	18.3
	剰 余 金	813,148,172	3.6	100.6	4,471,801	808,676,371	3.5	614,344,147	2.7
	資本剰余金	291,412,540	1.3	100	0	291,412,540	1.3	291,412,540	1.3
	受贈財産評価額	107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	521,735,632	2.3	100.9	4,471,801	517,263,831	2.3	322,931,607	1.4
	減債積立金	85,826,384	0.4	100	0	85,826,384	0.4	85,826,384	0.4
	建設改良積立金	431,437,447	1.9	213.6	229,441,608	201,995,839	0.9	—	—
	当年度未処分利益剰余金	4,471,801	0.0	1.9	△ 224,969,807	229,441,608	1.0	237,105,223	1.0
資本合計		5,045,460,458	22.1	100.1	4,471,801	5,040,988,657	21.9	4,811,547,049	21.0
負債・資本合計		22,847,250,757	100	99.5	△ 125,924,379	22,973,175,136	100	22,911,634,226	100

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和2年度	対前年度差引額	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,471,801	△ 224,969,807	229,441,608
減価償却費	1,103,128,684	9,123,044	1,094,005,640
固定資産除却費	—	皆減	1,197,080
利息及び配当金の受取額	△ 176,059	△ 170,408	△ 5,651
支払利息	130,308,575	△ 14,642,590	144,951,165
未収金の増減額	142,675,897	△ 21,008,450	163,684,347
未払金の増減額	△ 1,429,619	209,368,078	△ 210,797,697
その他流動資産の増減額	—	皆減	175,220,000
その他流動負債の増減額	108,555,034	110,171,110	△ 1,616,076
貯蔵品の増減額	1,515,000	727,000	788,000
前払金の増減額	△ 101,200,000	皆増	—
貸倒引当金の増減額	△ 713,442	△ 106,408	△ 607,034
賞与引当金の増減額	629,000	△ 1,978,000	2,607,000
長期前受金戻入額	△ 494,773,574	3,545,921	△ 498,319,495
小計	892,991,297	△ 207,557,590	1,100,548,887
利息及び配当金の受取額	176,059	170,408	5,651
支払利息	△ 130,308,575	14,642,590	△ 144,951,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	762,858,781	△ 192,744,592	955,603,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 719,236,688	325,239,523	△ 1,044,476,211
無形固定資産の取得による支出	△ 104,896,922	△ 36,096,533	△ 68,800,389
他会計負担金・工事負担金による収入	143,348,510	29,172,680	114,175,830
大口定期の預入による支出	—	皆減	△ 200,000,000
大口定期の満期償還による収入	200,000,000	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,785,100	718,315,670	△ 1,199,100,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	644,600,000	△ 348,800,000	993,400,000
企業債の償還による支出	△ 531,325,531	36,024,729	△ 567,350,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,274,469	△ 312,775,271	426,049,740
4 資金増加額(又は減少額)	395,348,150	212,795,807	182,552,343
5 資金期首残高	571,780,705	182,552,343	389,228,362
6 資金期末残高	967,128,855	395,348,150	571,780,705

事業の概要

区分	令和2年度	対前年度比較	令和元年度	平成30年度
総人口	(人)	307	140,645	139,770
処理区域内人口	(人)	2,594	129,405	127,457
普及率	(%)	1.6	92.0	91.2
水洗化戸数	(戸)	1,394	59,795	58,502
水洗化人口	(人)	1,395	127,221	124,870
水洗化率	(%)	△ 0.9	98.3	98.0
全体計画面積	(ha)	0	1,315.0	1,315.0
処理区域面積	(ha)	18.3	1,221.7	1,210.2
整備率	(%)	1.4	92.9	92.0
排水量	(m <sup>3</sup> )	△ 775,426	19,068,786	19,298,481
有収水量	(m <sup>3</sup> )	314,995	14,902,742	15,090,717
一日平均排水量	(m <sup>3</sup> )	△ 1,982	52,100	52,872
一日平均有収水量	(m <sup>3</sup> )	975	40,717	41,344
有収率	(%)	5.0	78.2	78.2
損益勘定支弁職員数	(人)	0	9	9

## 性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	63,327,304	2.6	80.2	△ 15,590,362	78,917,666	3.2	102.8	76,762,637	3.1
支払利息	130,308,575	5.4	89.9	△ 14,642,590	144,951,165	5.9	91.1	159,158,864	6.5
減価償却費	1,103,128,684	46.0	100.8	9,123,044	1,094,005,640	44.8	102.4	1,068,102,874	43.7
修繕費	22,711,290	0.9	58.8	△ 15,942,116	38,653,406	1.6	87.4	44,237,200	1.8
委託料	228,513,480	9.5	96.2	△ 9,148,820	237,662,300	9.7	98.0	242,404,160	9.9
負担金	688,349,214	28.7	95.3	△ 34,291,057	722,640,271	29.6	98.7	732,298,578	29.9
その他の	162,043,720	6.8	126.9	34,353,313	127,690,407	5.2	104.5	122,173,517	5.0
合計	2,398,382,267	100	98.1	△ 46,138,588	2,444,520,855	100	100.0	2,445,137,830	100